

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月15日
【中間会計期間】	第23期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉 田 幸 枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小 島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	32,117,003	36,699,785	43,398,369	66,144,479	77,768,070
経常利益 (千円)	8,103,120	8,610,790	9,782,629	15,648,528	17,669,447
中間(当期)純利益 (千円)	6,037,297	4,583,658	5,426,377	10,635,676	10,043,067
純資産額 (千円)	46,825,484	46,955,801	42,585,248	50,659,034	37,903,186
総資産額 (千円)	62,928,177	61,652,476	68,434,143	69,139,966	73,866,113
1株当たり純資産額 (円)	1,119円86銭	576円49銭	546円49銭	605円77銭	488円29銭
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	144円39銭	56円04銭	72円07銭	127円18銭	126円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	75.1	60.1	73.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,292,450	△578,572	4,317,647	12,923,240	2,522,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,542,212	△1,744,848	△4,466,139	△3,176,459	239,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,625	△8,783,282	△11,430,836	△1,046,457	△2,457,909
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	20,306,985	14,419,903	14,278,620	25,522,780	25,839,361
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,212 〔693〕	1,393 〔853〕	1,809 〔1,017〕	1,216 〔709〕	1,486 〔916〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 4 第22期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	30,281,686	33,055,720	38,661,334	61,642,063	69,972,303
経常利益 (千円)	7,859,258	7,977,819	8,961,432	15,025,649	16,392,544
中間(当期)純利益 (千円)	5,964,919	4,331,546	5,126,623	10,380,951	9,554,350
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	41,813,659	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318
純資産額 (千円)	46,351,361	45,339,586	39,590,303	49,977,148	35,553,496
総資産額 (千円)	61,458,045	58,846,022	64,403,978	67,068,438	69,915,864
1株当たり配当額 (円)	20円00銭	10円00銭	12円00銭	30円00銭	24円00銭
自己資本比率 (%)	75.4	77.0	61.5	74.5	50.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,092 〔672〕	1,221 〔779〕	1,542 〔920〕	1,076 〔671〕	1,293 〔841〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

3 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

4 第21期の1株当たり配当金30円には、20周年記念配当5円を含んでおります。

5 第22期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、当社グループの不動産管理をしておりました有限会社エム・エム・プランニング(連結子会社)を平成19年8月1日付で吸収合併いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんが、「2 事業の内容」に記載のとおり、吸収合併により連結子会社1社が減少いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	1,758 [1,014]
その他事業	1 [ -]
全社(共通)	50 [ 3]
合計	1,809 [1,017]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 前連結会計年度末に比べて、従業員は323名増加しておりますが、これは「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年8月31日現在)

従業員数(名)	1,542 [ 920]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として〔 〕内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べて、従業員は249名増加しておりますが、これは「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や資本市場への不信感等がみられたものの、雇用情勢の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

シューズ業界におきましては、スポーツシューズの供給過剰にも落ち着きが見え、価格の下げ止まり感はあるものの長梅雨や時期はずれの台風、更に長く続いた猛暑等気候変動の影響が大きく、それに対応する商品政策や価格政策の優劣により企業収益に格差が出てきております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画に基づき、平成21年2月期に連結売上高1,000億円を目標として、当中間連結会計期間におきましては商品面の充実に注力してまいりました。

特に自社ブランドを中心としたレディースシューズやビジネスシューズ、レザーカジュアルシューズの開発、販売に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、年間62店舗の出店計画に対し、上期において33店舗の出店を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は339店舗（閉店3店舗）となりました。

海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において上半期に5店舗出店し、中間期末時点（平成19年6月30日）で37店舗となりました。売上高も前年同期比33.5%増の45億20百万円となり、順調に事業を拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比18.3%増の433億98百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比14.2%増の93億80百万円、経常利益は前年同期比13.6%増の97億82百万円、中間純利益は前年同期比18.4%増の54億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（事業の種類別セグメントの業績）

#### イ. シューズ関連事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比18.5%増の430億73百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、33の新規店舗の売上高が寄与したこと、そしてシーズンを先取りする形での早めの販促活動の結果、春・夏シーズン立ち上がりでの集客が好調だったことにより、全店（通信販売含む）で前年同期比16.9%増、既存店で前年同期比2.4%増となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高につきましては、好調でありました「Hawkins Sport」のハイソール・スニーカーや「NUOVO Collection」の認知が広がったことなどにより、レディースシューズの売上高が前年同期比28.8%増の43億72百万円となり、売上高構成比率が前年同期比で0.9ポイント上昇し、10.2%となりました。ビジネスシューズにつきましては、種類のみならずサイズやカラーの在庫を十分に持つことで機会ロスを少なくした結果、前年同期比29.1%増の38億96百万円となり、売上高構成比率も9.0%と前年同期比で0.7ポイント上昇いたしました。

#### ロ. その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、前年同期比9.2%減の3億24百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前年同期比4.6%減の3億22百万円となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本国内では、33の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は389億86百万円、営業利益は86億93百万円となりました。韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.の業績が順調に推移したことにより、売上高は44億58百万円、営業利益は6億86百万円となりました。上期において5店舗の出店、2店舗の閉店を行い、中間期末時点（平成19年6月30日）で37店舗となりました。なお、当中間連結会計期間から所在地別セグメントの業績を記載することとなったため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ115億60百万円減少し、142億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、43億17百万円（前中間連結会計期間は5億78百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益98億36百万円、減価償却費6億31百万円、たな卸資産の増加額18億79百万円、仕入債務の減少額7億32百万円、及び法人税等の支払による支出33億26百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前年同期比156.0%増の44億66百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出41億76百万円、敷金保証金の差入による支出7億97百万円、及び敷金保証金の返還による収入6億75百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前年同期比30.1%増の114億30百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額103億76百万円及び配当金の支払による支出10億54百万円等を反映したものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

① 当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	36,342,242	43,073,649	18.5
その他事業	357,543	324,719	△9.2
合計	36,699,785	43,398,369	18.3

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツ	19,602,382	23,202,167	18.4
レザーカジュアル	3,740,319	4,715,959	26.1
レディース	3,393,644	4,372,148	28.8
ビジネス	3,016,978	3,896,051	29.1
サンダル	2,587,268	2,772,071	7.1
キッズ	1,770,277	2,158,509	21.9
その他	2,231,370	1,956,741	△12.3
合計	36,342,242	43,073,649	18.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当中間連結会計期間におけるシューズ関連事業の地域別国内店舗売上状況は以下のとおりであります。

都道府県別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	1,619,107	4.2	1	—	17
青森県	100,215	0.3	—	—	1
岩手県	296,045	0.8	—	—	3
宮城県	845,128	2.2	1	—	6
秋田県	121,106	0.3	—	—	1
福島県	201,667	0.5	—	—	3
茨城県	698,165	1.8	1	—	9
栃木県	662,644	1.7	—	—	7
群馬県	237,547	0.6	1	—	3
埼玉県	2,366,476	6.2	3	—	25
千葉県	2,392,771	6.3	4	—	24
東京都	9,658,894	25.4	6	—	58
神奈川県	3,223,594	8.6	4	—	29
新潟県	364,041	1.0	—	—	5
富山県	216,097	0.6	—	—	2
石川県	424,863	1.1	—	—	6
福井県	48,119	0.1	1	—	1
山梨県	206,115	0.5	—	—	2
長野県	159,153	0.4	—	—	2
岐阜県	281,335	0.7	—	—	3
静岡県	658,211	1.7	1	1	7
愛知県	1,257,524	3.3	2	1	14
三重県	153,543	0.4	1	—	4
滋賀県	143,763	0.4	—	—	1
京都府	856,367	2.2	—	—	4
大阪府	3,058,564	8.1	2	—	19
兵庫県	1,236,004	3.2	1	—	14
奈良県	226,879	0.6	—	—	3
鳥取県	53,709	0.1	—	—	1
岡山県	185,520	0.5	—	—	2
広島県	726,333	1.9	1	—	7
山口県	30,601	0.1	1	—	1
徳島県	103,813	0.3	—	—	1
香川県	81,846	0.2	—	—	1
愛媛県	170,420	0.4	—	—	1
高知県	62,692	0.2	—	—	1
福岡県	2,479,111	6.5	1	1	25
佐賀県	343,196	0.9	—	—	3
長崎県	489,399	1.3	—	—	5
熊本県	362,905	1.0	—	—	5
大分県	461,200	1.2	—	—	5
宮崎県	44,712	0.1	—	—	1
鹿児島県	531,543	1.4	1	—	4
沖縄県	274,014	0.7	—	—	3
国内店舗売上合計	38,114,974	100.0	33	3	339
その他	4,958,675	—	—	—	—
総合計	43,073,649	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の売上高の主なものとは海外店舗売上によるものであります。

③ 当中間連結会計期間における単位当たり国内店舗売上状況

項目		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
店舗売上高 (千円)		32,643,133	38,114,974
1㎡当たり 売上高	平均売場面積 (㎡)	59,738.60	74,669.92
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	546	510
1人当たり 売上高	平均従業員数 (人)	1,768	2,331
	1人当たり期間売上高 (千円)	18,463	16,351

(注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員、受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	17,924,446	21,213,209	18.3
その他事業	19,280	1,960	△89.8
合計	17,943,726	21,215,169	18.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等につきましては、以下のとおり契約期間及び最低買入保証金額の変更を行いました。（ ）は変更前の表記であります。

##### (1) ライセンシー契約（商標使用被許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	VANS, INC.	米国	日本、香港、台湾における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権（香港については靴のみに限定）	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで （平成15年6月1日から平成20年5月31日まで）
ABC-MART KOREA, INC.	VANS, INC.	米国	韓国における靴、アパレル等についての「VANS」商標の通常使用権	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで （平成15年6月1日から平成20年5月31日まで）

(注) 1 上記につきましてはロイヤルティとして、契約に基づき「VANS」の商標使用料を支払っております。

2 当社はVANS, INC. 社との間で最低買入保証条項を付したライセンス契約を締結しております。

その内容は以下のとおりであります。

対象商品	ロイヤルティ	最低買入保証金額	契約期間	対象地域
靴	小売価格に一定比率を乗じたものに製造足数を乗じた金額	年間4,250千米ドル (年間2,125千米ドル)	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで (平成15年6月1日から平成20年5月31日まで)	日本 香港 台湾
アパレル等	小売価格に一定比率を乗じたものに製造点数を乗じた金額	年間1,700千米ドル	平成18年7月1日から平成20年12月31日まで (平成15年6月1日から平成20年5月31日まで)	日本 台湾

##### (2) ライセンサー契約（商標使用許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	グンゼ株式会社	日本	日本国内におけるアンダーウェア等についての「G. T. HAWKINS」商標の通常使用権	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで (以後、1年毎に自動更新) (平成17年3月1日から平成19年2月28日まで(以後、1年毎に自動更新))

(注) 上記につきましてはロイヤルティとして、契約に基づき「G. T. HAWKINS」の商標使用料を受け取っております。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具 及び備品	合計	
東池袋ビル (注) 3 (東京都豊島区)	全社 (共通)	賃貸・そ の他設備	1,772,265 (283.27)	344,751	—	2,117,017	—
ABC-MART サッポロファクトリー店 (札幌市中央区)	シューズ 関連事業	店舗	—	27,653	1,019	28,672	3 〔7〕
ABC-MART 町田店 (東京都町田市)	シューズ 関連事業	店舗	527,297 (398.56)	119,873	1,185	648,356	11 〔13〕
ABC-MART 京都蛸薬師店 (京都市中京区)	シューズ 関連事業	店舗	1,115,729 (265.70)	191,697	1,609	1,309,037	6 〔11〕
ABC-MART アウトレットフレスポ稲毛店 (千葉県稲毛区)	シューズ 関連事業	店舗	—	24,351	373	24,724	2 〔4〕
ABC-MART ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	シューズ 関連事業	店舗	—	33,087	2,894	35,981	13 〔20〕
ABC-MART 流山おおたかの森店 (千葉県流山市)	シューズ 関連事業	店舗	—	23,845	1,071	24,916	3 〔7〕
ABC-MART ららぽーと横浜店 (横浜市都筑区)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,460	1,144	19,604	6 〔5〕
ABC-MART アウトレットL Cモール花園店 (埼玉県深谷市)	シューズ 関連事業	店舗	—	22,658	3,451	26,109	3 〔4〕
ABC-MART イオン石巻店 (宮城県石巻市)	シューズ 関連事業	店舗	—	17,600	612	18,212	4 〔6〕
ABC-MART 神戸ハーバーランドHARE店 (神戸市中央区)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,018	839	18,858	3 〔8〕
ABC-MART ぐりーんうおーく多摩店 (東京都八王子市)	シューズ 関連事業	店舗	—	22,826	460	23,287	2 〔5〕
ABC-MART 横浜ノースポート・モール店 (横浜市都筑区)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,657	652	19,310	5 〔3〕
ABC-MART アクロスプラザ敦賀店 (福井県敦賀市)	シューズ 関連事業	店舗	—	27,383	307	27,691	2 〔3〕
ABC-MART 千葉長沼ワンズモール店 (千葉県稲毛区)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,485	381	18,867	2 〔8〕
ABC-MART ロックタウン鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	シューズ 関連事業	店舗	—	24,985	1,822	26,807	3 〔2〕
ABC-MART ヨドバシ吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	シューズ 関連事業	店舗	—	23,402	1,187	24,589	7 〔18〕
ABC-MART ヴィスポ横須賀店 (神奈川県横須賀市)	シューズ 関連事業	店舗	—	22,244	—	22,244	2 〔8〕
ABC-MART ソレイユタウン加治木店 (鹿児島県始良郡)	シューズ 関連事業	店舗	—	23,813	426	24,240	4 〔9〕
ABC-MART コーナン中もず店 (堺市北区)	シューズ 関連事業	店舗	—	26,887	227	27,115	3 〔3〕
ABC-MART 広島本通7番店 (広島市中区)	シューズ 関連事業	店舗	—	33,318	1,085	34,403	5 〔5〕

- (注) 1 「従業員数」欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成19年8月31日現在のアルバイト・契約社員数であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 有限会社エム・エム・プランニングとの合併により、当該会社から建物を引き継いだため、前連結会計年度まで「賃貸土地」と記載しておりましたが、「東池袋ビル」に名称を改めております。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART 釜山店 (仮称) (韓国 釜山市)	シューズ 関連事業	店舗	1,400,396 (1,830.30)	229,152	—	1,629,549	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、仕様の変更に伴い、以下のとおり投資予定金額及び完了予定年月を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間販売 見込額 (千円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	ABC-MART元町新店 (仮称) (横浜市中区)	シューズ 関連事業	店舗	1,060,000 (900,000)	648,159	自己資金	平成17年 6月	平成20年 6月 (平成20年 3月)	400,000

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) は変更前の計画であります。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (千WON)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間販売 見込額 (千WON)
				総額	既支払額		着手	完了	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART釜山店 (仮称) (韓国 釜山市)	シューズ 関連事業	店舗	14,495,000	12,942,447	借入金及び 自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	3,600,000

(注) 上記金額は、韓国の通貨 (ウォン) で記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,627,318	83,627,318	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	83,627,318	—	3,482,930	—	7,488,686

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	29.27
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	15.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,062,800	4.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,933,900	3.51
ビービーエイチフォーバリアブルイン シュランスプロダクツエフディースリ ーエムアイディーキャップポート(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号決済事業部)	1,113,700	1.33
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	912,300	1.09
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント(常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	675,410	0.81
ドレスナー・クライノート証券会社 東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	615,000	0.74
ジェーピーエムシービーオムニバスユ ーエスペンショントリーティージャス デック380052(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	596,500	0.71
計	—	62,402,010	74.62

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。
2. 上記の他、当社所有の自己株式8,332,600株(9.96%)があります。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月21日付(報告義務発生日 平成19年6月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	6,012,150	7.19

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成19年1月22日付（報告義務発生日 平成19年1月15日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	981,300	1.17
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国WC 2 E 9 HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25	2,790,600	3.34
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,066,500	1.28
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	383,300	0.46
計	—	5,221,700	6.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,292,400	752,924	—
単元未満株式	普通株式 2,318	—	—
発行済株式総数	83,627,318	—	—
総株主の議決権	—	752,924	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権6個）含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,600	—	8,332,600	10.0
計	—	8,332,600	—	8,332,600	10.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,945	2,740	2,880	2,845	3,230	3,270
最低(円)	2,515	2,440	2,605	2,610	2,790	2,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	三木 正浩	平成19年8月31日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、みすず監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表について、太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第22期中間会計期間の中間財務諸表	みすず監査法人
第23期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第23期中間会計期間の中間財務諸表	太陽ASG監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	14,854,964		14,578,703		26,016,907	
2 受取手形及び売掛 金		1,126,876		1,333,126		1,263,736	
3 たな卸資産		9,130,254		13,300,844		11,394,908	
4 その他		2,142,483		2,699,637		2,217,894	
貸倒引当金		△2,009		△48		△2,142	
流動資産合計		27,252,569	44.2	31,912,264	46.6	40,891,304	55.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,793,706		6,625,424		5,863,716	
(2) 土地		16,935,078		18,014,347		15,498,220	
(3) その他	※2	1,087,374	23,816,159	950,705	25,590,477	793,802	22,155,738
2 無形固定資産							
(1) その他		614,522	614,522	1.0	621,382	621,382	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金	※1	8,149,229		9,189,019		8,985,048	
(2) その他		1,820,423		1,121,178		1,444,224	
貸倒引当金		△428	9,969,224	16.2	△179	10,310,019	15.1
固定資産合計		34,399,906	55.8	36,521,879	53.4	32,974,809	44.6
資産合計		61,652,476	100.0	68,434,143	100.0	73,866,113	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	6,163,273		6,196,976		7,181,597	
2 短期借入金		1,781,369		12,392,039		22,758,390	
3 未払法人税等		3,667,028		4,316,242		3,386,050	
4 賞与引当金		270,749		337,618		281,695	
5 その他		2,016,034		2,317,132		2,035,810	
流動負債合計		13,898,456	22.5	25,560,009	37.4	35,643,544	48.3
II 固定負債							
1 その他	※1	798,218		288,885		319,382	
固定負債合計		798,218	1.3	288,885	0.4	319,382	0.4
負債合計		14,696,674	23.8	25,848,894	37.8	35,962,927	48.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,482,930	5.6	3,482,930	5.1	3,482,930	4.7
2 資本剰余金		7,488,686	12.1	7,488,686	10.9	7,488,686	10.1
3 利益剰余金		43,265,119	70.2	52,293,829	76.4	47,921,578	64.9
4 自己株式		△8,192,625	△13.2	△22,318,409	△32.6	△22,318,051	△30.2
株主資本合計		46,044,111	74.7	40,947,036	59.8	36,575,144	49.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		117,172	0.2	73,134	0.1	106,017	0.2
2 繰延ヘッジ損益		71,972	0.1	138	0.0	2,571	0.0
3 為替換算調整勘定		55,965	0.1	127,621	0.2	81,983	0.1
評価・換算差額等 合計		245,110	0.4	200,894	0.3	190,571	0.3
III 少数株主持分		666,579	1.1	1,437,317	2.1	1,137,470	1.5
純資産合計		46,955,801	76.2	42,585,248	62.2	37,903,186	51.3
負債純資産合計		61,652,476	100.0	68,434,143	100.0	73,866,113	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		36,699,785	100.0		43,398,369	100.0		77,768,070	100.0
II 売上原価			15,941,434	43.4		19,021,623	43.8		34,797,242	44.7
売上総利益			20,758,351	56.6		24,376,746	56.2		42,970,827	55.3
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売手数料		122,557			—			—		
2 荷造運賃		333,254			445,870			701,910		
3 広告宣伝費		1,643,744			1,877,214			3,719,446		
4 商品保管料		206,430			238,539			414,337		
5 役員報酬及び 従業員給与・賞与		3,611,890			4,475,440			7,946,588		
6 賞与引当金繰入額		270,749			337,618			281,695		
7 法定福利費及び 厚生費		350,349			467,077			730,313		
8 地代家賃		3,037,360			3,716,744			6,460,277		
9 減価償却費		487,544			631,373			1,123,739		
10 租税公課		234,742			268,560			376,760		
11 支払手数料		517,281			594,388			1,121,872		
12 その他		1,725,694	12,541,598	34.2	1,943,321	14,996,150	34.6	3,762,831	26,639,773	34.3
営業利益			8,216,752	22.4		9,380,596	21.6		16,331,053	21.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,550			39,241			32,592		
2 受取家賃		199,277			140,147			328,016		
3 広告媒体収入		—			72,494			—		
4 保険配当金等収入		38,710			177,546			674,119		
5 為替差益		48,604			29,236			118,507		
6 その他		202,582	497,725	1.4	76,515	535,181	1.2	416,314	1,569,550	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		12,304			89,281			81,635		
2 賃貸費用		75,203			30,958			107,578		
3 その他		16,179	103,688	0.3	12,909	133,149	0.3	41,942	231,156	0.3
経常利益			8,610,790	23.5		9,782,629	22.5		17,669,447	22.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			1,067,351		
2 貸倒引当金戻入益		67	67	0.0	147,864	147,864	0.4	—	1,067,351	1.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			101,137		
2 固定資産除却損	※4	16,006			24,968			46,227		
3 減損損失	※5	41,816			69,303			191,334		
4 その他		39	57,863	0.2	—	94,272	0.2	—	338,699	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,552,993	23.3		9,836,220	22.7		18,398,099	23.7
法人税、住民税及 び事業税		3,648,088			4,216,923			7,985,271		
法人税等調整額		129,029	3,777,117	10.3	△61,727	4,155,195	9.6	8,456	7,993,728	10.3
少数株主利益			192,217	0.5		254,647	0.6		361,303	0.5
中間(当期)純利益			4,583,658	12.5		5,426,377	12.5		10,043,067	12.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	39,517,732	△226	50,489,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△836,271	—	△836,271
中間純利益	—	—	4,583,658	—	4,583,658
自己株式の取得	—	—	—	△8,192,398	△8,192,398
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	3,747,386	△8,192,398	△4,445,012
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	43,265,119	△8,192,625	46,044,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,502	—	40,408	169,911	463,461	51,122,496
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△836,271
中間純利益	—	—	—	—	—	4,583,658
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8,192,398
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△12,329	71,972	15,556	75,199	203,117	278,316
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,329	71,972	15,556	75,199	203,117	△4,166,695
平成18年8月31日 残高 (千円)	117,172	71,972	55,965	245,110	666,579	46,955,801

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,054,127	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	5,426,377	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	△358	△358
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,372,250	△358	4,371,892
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	52,293,829	△22,318,409	40,947,036

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	—	—	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△358
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	310,170
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	4,682,062
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,134	138	127,621	200,894	1,437,317	42,585,248

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	39,517,732	△226	50,489,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,639,221	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	10,043,067	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,403,845	△22,317,824	△13,913,978
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,502	—	40,408	169,911	463,461	51,122,496
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	—	—	10,043,067
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の連結会計 計年度中の変動額（純額）	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	694,668
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,485	2,571	41,574	20,660	674,008	△13,219,310
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,552,993	9,836,220	18,398,099
減価償却費		487,544	631,373	1,123,739
賞与引当金の増加額		27,653	55,922	38,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	△150,006	148,159
受取利息及び受取配当金		△9,162	△39,860	△33,840
支払利息		12,304	89,281	81,635
固定資産除売却損益		16,046	24,968	△919,986
減損損失		41,816	69,303	191,334
保険配当金等収入		△38,710	△177,546	△674,119
売上債権の増加額		△343,076	△161,174	△503,263
たな卸資産の増加額		△2,196,609	△1,879,398	△4,403,381
仕入債務の増減額(△は減少)		638,379	△732,977	1,257,768
その他		△74,146	128,386	176,618
小計		7,115,033	7,694,492	14,881,364
利息及び配当金受取額		5,969	39,162	31,407
利息支払額		△12,126	△89,964	△84,014
法人税等の支払額		△7,687,448	△3,326,043	△12,305,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		△578,572	4,317,647	2,522,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△123,800	—
定期預金の払戻による収入		—	267	—
定期預金の純減少額		—	—	263,189
有形固定資産の取得による支出		△1,194,903	△4,176,689	△2,685,019
有形固定資産の売却による収入		50	3,230	3,366,264
無形固定資産の取得による支出		△47,565	△132,743	△94,051
店舗撤去に伴う支出		—	△23,219	—
保険積立金に係る支出		△34,962	△22,080	△39,263
保険積立金満期及び解約による収入		69,546	301,718	1,179,487
貸付による支出		△118,890	△19,980	△123,272
貸付金の回収による収入		21,460	14,667	29,120
敷金保証金の差入による支出		△651,470	△797,746	△1,469,645
敷金保証金の返還による収入		133,310	675,583	228,389
その他投資の活動による支出		△27,460	△165,347	△566,637
その他投資の活動による収入		106,036	—	150,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,744,848	△4,466,139	239,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		245,387	△10,376,350	21,222,408
配当金の支払額		△836,271	△1,054,127	△1,639,221
少数株主からの払込による収入		—	—	276,727
自己株式取得による支出		△8,192,398	△358	△22,317,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,783,282	△11,430,836	△2,457,909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,826	18,587	11,999
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△11,102,877	△11,560,740	316,581
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,522,780	25,839,361	25,522,780
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	14,419,903	14,278,620	25,839,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティシー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC. 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社エム・エム・プランニングについては、平成19年8月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、貸倒実績率 に基づき、計上してござい ます。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上してございま す。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる ため、将来の賞与支給見込額 のうち、当中間連結会計期間 の負担分を計上してございま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる ため、将来の賞与支給見込額 のうち、当連結会計年度の負 担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約等が 付されている外貨建金銭債務 等については、振当処理の要 件を満たしている場合には振 当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約 取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来の キャッシュ・フローが変動 するリスクのある外貨建仕 入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を 減殺する目的で行っておりま す。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが 減殺されているかどうかを検 証することにより、ヘッジの 有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>② 税効果会計 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定してい る利益処分による特別償却準 備金の取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金 額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。 この結果、特別損失が41,816千円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。 この結果、特別損失が191,334千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,217,249千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,763,145千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「販売手数料」は129,181千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は42,760千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含め表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は10,069千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 担保情報 このうち、定期預金269,140千円、敷金保証金1,210千円は、その他(預り保証金)269,137千円、買掛金49,469千円の担保に供しております。 また、定期預金29,766千円、敷金保証金254,100千円は、銀行支払保証438,831千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,971,005千円</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,332千円は、買掛金39,679千円の担保に供しております。 また、定期預金33,966千円、敷金保証金346,320千円は、銀行支払保証571,428千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,751,760千円</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,282千円は、買掛金39,814千円の担保に供しております。 また、定期預金32,691千円、敷金保証金269,220千円は、銀行支払保証642,153千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,255,690千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※1 売上高には営業収入337,836千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 824 497 1003"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,069千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,475千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>10,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>392千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,006千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p>	建物及び構築物	4,069千円	器具備品	1,475千円	店舗撤去費用	10,069千円	その他	392千円	計	16,006千円	<p>※1 売上高には営業収入322,235千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="609 824 932 972"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,014千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>735千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>23,219千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,968千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p>	建物及び構築物	1,014千円	器具備品	735千円	店舗撤去費用	23,219千円	計	24,968千円	<p>※1 売上高には営業収入671,473千円が含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 425 1378 568"> <tr><td>土地</td><td>1,034,850千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>107千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,067,351千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 645 1378 748"> <tr><td>船舶</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>101,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,137千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 824 1378 1003"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,023千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>22,661千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>11,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,227千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p>	土地	1,034,850千円	建物及び構築物	32,393千円	車両運搬具	107千円	計	1,067,351千円	船舶	39千円	土地	101,097千円	計	101,137千円	建物及び構築物	11,023千円	器具備品	22,661千円	店舗撤去費用	11,000千円	その他	1,542千円	計	46,227千円
建物及び構築物	4,069千円																																											
器具備品	1,475千円																																											
店舗撤去費用	10,069千円																																											
その他	392千円																																											
計	16,006千円																																											
建物及び構築物	1,014千円																																											
器具備品	735千円																																											
店舗撤去費用	23,219千円																																											
計	24,968千円																																											
土地	1,034,850千円																																											
建物及び構築物	32,393千円																																											
車両運搬具	107千円																																											
計	1,067,351千円																																											
船舶	39千円																																											
土地	101,097千円																																											
計	101,137千円																																											
建物及び構築物	11,023千円																																											
器具備品	22,661千円																																											
店舗撤去費用	11,000千円																																											
その他	1,542千円																																											
計	46,227千円																																											
<table border="1" data-bbox="98 1093 513 1308"> <thead> <tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)</td><td>店舗</td><td>建物 器具備品 等</td><td>34,615千円 7,201千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)	店舗	建物 器具備品 等	34,615千円 7,201千円	<table border="1" data-bbox="533 1093 948 1308"> <thead> <tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)</td><td>店舗</td><td>建物 器具備品 等</td><td>62,842千円 6,461千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	62,842千円 6,461千円	<table border="1" data-bbox="967 1093 1386 1308"> <thead> <tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)</td><td>店舗</td><td>建物 器具備品 等</td><td>131,994千円 59,339千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品 等	131,994千円 59,339千円																		
場所	主な用途	種類	減損損失																																									
大阪市北区他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)	店舗	建物 器具備品 等	34,615千円 7,201千円																																									
場所	主な用途	種類	減損損失																																									
東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	62,842千円 6,461千円																																									
場所	主な用途	種類	減損損失																																									
大阪市北区他28店舗 (閉店8店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品 等	131,994千円 59,339千円																																									
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	120	3,332,206	—	3,332,326
合計	120	3,332,206	—	3,332,326

(注) 自己株式の増加株式数3,332,206株は、市場買付による増加3,332,200株、単元未満株式の買取による増加6株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	利益剰余金	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

（注）自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	利益剰余金	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	利益剰余金	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)
現金及び預金勘定 14,854,964千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△435,061千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,419,903千円</u>	現金及び預金勘定 14,578,703千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,082千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,278,620千円</u>	現金及び預金勘定 26,016,907千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△177,546千円</u> 現金及び現金同等物 <u>25,839,361千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>773,487</td> <td>419,692</td> <td>353,795</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>112,961</td> <td>57,550</td> <td>55,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,449</td> <td>477,242</td> <td>409,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	773,487	419,692	353,795	(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410	合計	886,449	477,242	409,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>673,643</td> <td>354,186</td> <td>319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>90,147</td> <td>43,093</td> <td>47,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,790</td> <td>397,280</td> <td>366,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>875,218</td> <td>507,605</td> <td>367,613</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>142,966</td> <td>86,170</td> <td>56,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,018,184</td> <td>593,775</td> <td>424,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613	(無形固定資産) その他	142,966	86,170	56,796	合計	1,018,184	593,775	424,409
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	773,487	419,692	353,795																																															
(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410																																															
合計	886,449	477,242	409,206																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																															
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																															
合計	763,790	397,280	366,510																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613																																															
(無形固定資産) その他	142,966	86,170	56,796																																															
合計	1,018,184	593,775	424,409																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	201,910千円	1年超	207,295千円	合計	409,206千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	196,139千円	1年超	228,269千円	合計	424,409千円																														
1年以内	201,910千円																																																	
1年超	207,295千円																																																	
合計	409,206千円																																																	
1年以内	175,827千円																																																	
1年超	190,682千円																																																	
合計	366,510千円																																																	
1年以内	196,139千円																																																	
1年超	228,269千円																																																	
合計	424,409千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	107,699千円	減価償却費相当額	107,699千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	110,277千円	減価償却費相当額	110,277千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	227,686千円	減価償却費相当額	227,686千円																																				
支払リース料	107,699千円																																																	
減価償却費相当額	107,699千円																																																	
支払リース料	110,277千円																																																	
減価償却費相当額	110,277千円																																																	
支払リース料	227,686千円																																																	
減価償却費相当額	227,686千円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	合計	534,046千円																														
1年以内	173,677千円																																																	
1年超	154,778千円																																																	
合計	328,456千円																																																	
1年以内	318,048千円																																																	
1年超	288,577千円																																																	
合計	606,625千円																																																	
1年以内	249,435千円																																																	
1年超	284,611千円																																																	
合計	534,046千円																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	223,242	188,850
債券	25,890	34,263	8,373
その他	—	—	—
合計	60,282	257,505	197,223

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	147,219	112,827
債券	26,073	36,468	10,394
その他	—	—	—
合計	60,465	183,687	123,222

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	202,727	168,336
債券	25,998	36,226	10,227
その他	—	—	—
合計	60,390	238,954	178,564

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)及び前連結会計年度末(平成19年2月28日)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,940,180	4,458,189	43,398,369	—	43,398,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,873	—	45,873	(45,873)	—
計	38,986,054	4,458,189	43,444,243	(45,873)	43,398,369
営業費用	30,292,558	3,772,154	34,064,713	(46,940)	34,017,773
営業利益	8,693,495	686,034	9,379,530	1,066	9,380,596

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,520,226	99,125	4,619,352
II 連結売上高	—	—	43,398,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.2	10.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 576円49銭 1株当たり中間純利益 56円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 546円49銭 1株当たり中間純利益 72円07銭 同 左	1株当たり純資産額 488円29銭 1株当たり当期純利益 126円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	4,583,658	5,426,377	10,043,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,583,658	5,426,377	10,043,067
普通株式の期中平均株式数(株)	81,799,327	75,294,803	79,286,167

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年10月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 150億円(上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成18年10月23日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式5,000,000株を取得 価額14,125,000千円で取得いたしました。</p> <p>4. 資金調達の方法 東京銀行間取引金利を基準として短期銀行借入で15,000,000千円を調達しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	14,415,847		13,990,081		25,060,622		
2 受取手形		210		238		5,686		
3 売掛金		924,319		1,087,993		1,044,285		
4 たな卸資産		8,108,330		11,440,204		9,969,066		
5 その他		2,654,908		2,588,486		2,214,640		
貸倒引当金		△80		△49		△48		
流動資産合計		26,103,536	44.4	29,106,956	45.2	38,294,253	54.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	5,236,384		6,217,478		5,326,184		
(2) 土地		15,761,559		15,440,431		14,324,701		
(3) その他	※2	719,874	21,717,818	483,347	22,141,258	425,573	20,076,459	28.7
2 無形固定資産			283,784		159,230		210,130	0.3
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		6,183,566		7,354,431		6,882,435		
(2) 関係会社 長期貸付金		—		3,960,000		2,590,000		
(3) その他		4,557,819		1,682,339		2,010,686		
貸倒引当金		△502	10,740,883	△236	12,996,533	△148,101	11,335,020	16.2
固定資産合計		32,742,486	55.6	35,297,022	54.8	31,621,611	45.2	
資産合計		58,846,022	100.0	64,403,978	100.0	69,915,864	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,393,466		3,744,200		4,804,627		
2 買掛金		2,288,977		2,049,547		1,606,956		
3 短期借入金		1,781,369		12,392,039		22,501,990		
4 未払法人税等		3,463,814		4,084,942		3,086,978		
5 賞与引当金		270,749		337,618		281,695		
6 その他	※3	1,635,322		1,957,386		1,864,320		
流動負債合計		12,833,700	21.8	24,565,734	38.1	34,146,567	48.8	
II 固定負債								
1 その他	※1	672,736		247,940		215,800		
固定負債合計		672,736	1.2	247,940	0.4	215,800	0.3	
負債合計		13,506,436	23.0	24,813,675	38.5	34,362,367	49.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,482,930	5.9	3,482,930	5.4	3,482,930	5.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,488,686		7,488,686		7,488,686	
資本剰余金合計		7,488,686	12.7	7,488,686	11.6	7,488,686	10.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		55,724		55,724		55,724	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,020		181		424	
繰越利益剰余金		42,313,825		50,808,014		46,735,275	
利益剰余金合計		42,371,570	72.0	50,863,920	79.0	46,791,425	66.9
4 自己株式		△8,192,625	△13.9	△22,318,409	△34.7	△22,318,051	△31.9
株主資本合計		45,150,562	76.7	39,517,128	61.4	35,444,991	50.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		117,052	0.2	73,036	0.1	105,934	0.2
2 繰延ヘッジ損益		71,972	0.1	138	0.0	2,571	0.0
評価・換算差額等 合計		189,024	0.3	73,175	0.1	108,505	0.2
純資産合計		45,339,586	77.0	39,590,303	61.5	35,553,496	50.9
負債純資産合計		58,846,022	100.0	64,403,978	100.0	69,915,864	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,055,720	100.0		38,661,334	100.0		69,972,303	100.0
II 売上原価			14,432,431	43.7		16,966,340	43.9		31,411,733	44.9
売上総利益			18,623,289	56.3		21,694,993	56.1		38,560,570	55.1
III 営業収入			337,836	1.0		322,235	0.8		671,473	1.0
営業総利益			18,961,125	57.3		22,017,229	56.9		39,232,043	56.1
IV 販売費及び 一般管理費			11,371,253	34.4		13,421,747	34.7		24,139,226	34.5
営業利益			7,589,871	22.9		8,595,481	22.2		15,092,817	21.6
V 営業外収益	※1		455,412	1.4		488,487	1.3		1,452,088	2.1
VI 営業外費用	※2		67,465	0.2		122,537	0.3		152,361	0.2
経常利益			7,977,819	24.1		8,961,432	23.2		16,392,544	23.5
VII 特別利益	※3		354	0.0		158,755	0.4		1,067,351	1.5
VIII 特別損失	※4		57,863	0.1		70,408	0.2		279,102	0.4
税引前中間(当期) 純利益			7,920,310	24.0		9,049,779	23.4		17,180,792	24.6
法人税、住民税及 び事業税		3,437,061				3,995,116			7,576,969	
法人税等調整額		151,701	3,588,763	10.9	△71,960	3,923,156	10.1	49,472	7,626,442	10.9
中間(当期)純利益			4,331,546	13.1		5,126,623	13.3		9,554,350	13.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	△226	49,847,686	
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の取崩（注）	-	-	-	-	△1,632	1,632	-	-	-	
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△836,271	△836,271	-	△836,271	
中間純利益	-	-	-	-	-	4,331,546	4,331,546	-	4,331,546	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△8,192,398	△8,192,398	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,632	3,496,906	3,495,274	△8,192,398	△4,697,124	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	2,020	42,313,825	42,371,570	△8,192,625	45,150,562	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462	-	129,462	49,977,148
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の取崩（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	△836,271
中間純利益	-	-	-	4,331,546
自己株式の取得	-	-	-	△8,192,398
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△12,410	71,972	59,562	59,562
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,410	71,972	59,562	△4,637,562
平成18年8月31日 残高 (千円)	117,052	71,972	189,024	45,339,586

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△242	242	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,054,127	△1,054,127	-	△1,054,127
中間純利益	-	-	-	-	-	5,126,623	5,126,623	-	5,126,623
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△358	△358
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△242	4,072,738	4,072,495	△358	4,072,137
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	181	50,808,014	50,863,920	△22,318,409	39,517,128

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,054,127
中間純利益	-	-	-	5,126,623
自己株式の取得	-	-	-	△358
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△32,897	△2,432	△35,330	△35,330
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,897	△2,432	△35,330	4,036,806
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,036	138	73,175	39,590,303

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	△226	49,847,686
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△3,227	3,227	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,639,221	△1,639,221	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	—	—	9,554,350	9,554,350	—	9,554,350
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△22,317,824	△22,317,824
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,227	7,918,356	7,915,128	△22,317,824	△14,402,695
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462	—	129,462	49,977,148
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,639,221
当期純利益	—	—	—	9,554,350
自己株式の取得	—	—	—	△22,317,824
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△23,527	2,571	△20,956	△20,956
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,527	2,571	△20,956	△14,423,652
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております。 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>② 貯蔵品 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法によっておりま す。 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左  ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左  ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当中間会計期間より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当事業年度より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。 この結果、特別損失が41,816千円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しております。 この結果、特別損失が152,335千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,267,614千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,550,925千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間「その他」に含まれていた「関係会社長期貸付金」は、2,460,000千円であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 担保情報 このうち、定期預金269,140千円は、その他(預り保証金)269,137千円の担保に供しております。	※1 —————	※1 —————
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,693,387千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,688千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,982,908千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 25,027千円 受取家賃 199,922千円 保険配当金等 38,710千円 収入</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 57,944千円 受取家賃 131,491千円 広告媒体収入 72,494千円 保険配当金等 177,546千円 収入</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 65,431千円 受取家賃 318,468千円 広告媒体収入 88,330千円 保険配当金等 674,119千円 収入</p>																								
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,425千円 賃貸費用 53,203千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 84,744千円 賃貸費用 32,865千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 67,922千円 賃貸費用 66,172千円</p>																								
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>—————</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 147,864千円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,067,351千円</p>																								
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 16,006千円 除却損 減損損失 41,816千円</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>34,615千円 7,201千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)	店舗	建物 器具備品等	34,615千円 7,201千円	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 1,104千円 除却損 減損損失 69,303千円</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>62,842千円 6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 101,137千円 売却損 減損損失 152,335千円</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区他27店舗 (閉店7店舗、改装等21店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>126,188千円 26,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区他27店舗 (閉店7店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	126,188千円 26,146千円
場所	主な用途	種類	減損損失																							
大阪市北区他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)	店舗	建物 器具備品等	34,615千円 7,201千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他15店舗 (閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
大阪市北区他27店舗 (閉店7店舗、改装等21店舗)	店舗	建物 器具備品等	126,188千円 26,146千円																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 362,086千円 無形固定資産 60,311千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 471,232千円 無形固定資産 52,213千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 839,361千円 無形固定資産 119,419千円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	120	3,332,206	—	3,332,326
合計	120	3,332,206	—	3,332,326

(注) 自己株式の増加株式数3,332,206株は、市場買付による増加3,332,200株、単元未満株式の買取による増加6株であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	120	8,332,360	—	8,332,480
合計	120	8,332,360	—	8,332,480

(注) 自己株式の増加株式数8,332,360株は、市場買付による増加8,332,200株、単元未満株式の買取による増加160株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">759,550</td> <td style="text-align: right;">409,239</td> <td style="text-align: right;">350,311</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">112,961</td> <td style="text-align: right;">57,550</td> <td style="text-align: right;">55,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">872,512</td> <td style="text-align: right;">466,790</td> <td style="text-align: right;">405,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,456千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	759,550	409,239	350,311	(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410	合計	872,512	466,790	405,722	1年以内	198,426千円	1年超	207,295千円	合計	405,722千円	支払リース料	105,376千円	減価償却費相当額	105,376千円	1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">673,643</td> <td style="text-align: right;">354,186</td> <td style="text-align: right;">319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">90,147</td> <td style="text-align: right;">43,093</td> <td style="text-align: right;">47,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">763,790</td> <td style="text-align: right;">397,280</td> <td style="text-align: right;">366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">366,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,625千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	108,998千円	減価償却費相当額	108,998千円	1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">875,218</td> <td style="text-align: right;">507,605</td> <td style="text-align: right;">367,613</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">128,200</td> <td style="text-align: right;">72,635</td> <td style="text-align: right;">55,565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,003,419</td> <td style="text-align: right;">580,240</td> <td style="text-align: right;">423,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">194,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">423,179千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,765千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">249,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,046千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613	(無形固定資産) その他	128,200	72,635	55,565	合計	1,003,419	580,240	423,179	1年以内	194,909千円	1年超	228,269千円	合計	423,179千円	支払リース料	222,765千円	減価償却費相当額	222,765千円	1年以内	249,435千円	1年超	284,611千円	合計	534,046千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	759,550	409,239	350,311																																																																																															
(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410																																																																																															
合計	872,512	466,790	405,722																																																																																															
1年以内	198,426千円																																																																																																	
1年超	207,295千円																																																																																																	
合計	405,722千円																																																																																																	
支払リース料	105,376千円																																																																																																	
減価償却費相当額	105,376千円																																																																																																	
1年以内	173,677千円																																																																																																	
1年超	154,778千円																																																																																																	
合計	328,456千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																															
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																															
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																															
1年以内	175,827千円																																																																																																	
1年超	190,682千円																																																																																																	
合計	366,510千円																																																																																																	
支払リース料	108,998千円																																																																																																	
減価償却費相当額	108,998千円																																																																																																	
1年以内	318,048千円																																																																																																	
1年超	288,577千円																																																																																																	
合計	606,625千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	875,218	507,605	367,613																																																																																															
(無形固定資産) その他	128,200	72,635	55,565																																																																																															
合計	1,003,419	580,240	423,179																																																																																															
1年以内	194,909千円																																																																																																	
1年超	228,269千円																																																																																																	
合計	423,179千円																																																																																																	
支払リース料	222,765千円																																																																																																	
減価償却費相当額	222,765千円																																																																																																	
1年以内	249,435千円																																																																																																	
1年超	284,611千円																																																																																																	
合計	534,046千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)、当中間会計期間末(平成19年8月31日)及び前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年10月20日開催の当社取締役会において、会社法165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 150億円(上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成18年10月23日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式5,000,000株を取得価額14,125,000千円で取得いたしました。</p> <p>4. 資金調達の方法 東京銀行間取引金利を基準として短期銀行借入で15,000,000千円を調達しております。</p>		

(2) 【その他】

第23期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）中間配当については、平成19年10月11日開催の当社取締役会において、当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 1株当たり中間配当金   | 12円00銭      |
| ② 中間配当金の総額     | 903百万円      |
| ③ 効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月19日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第19期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成19年5月7日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第20期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成19年5月7日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第21期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成19年5月7日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月28日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成19年8月22日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月1日
	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月2日
	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月7日
	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月4日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月20日開催の取締役会決議に基づいて平成18年10月23日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

## 太陽ASG監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月20日開催の取締役会決議に基づいて平成18年10月23日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

## 太陽ASG監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。